

設計業務委託仕様総括

本業務を受託した者は、新潟県土木部が定める「測量・設計・調査業務委託標準仕様書」、添付の「特記仕様書」及び設計図書（別冊の設計書及び図面等）により、関係法令を遵守し業務を実施するものとする。

設計業務委託条件総括表

本業務に関連する調査等が生じ、発注者（監督員を含む）から指示があった場合において、受託者は調査等に協力するものとする。

この他、以下の事項に留意して業務を行うものとするが、現時点で不明の点及び業務実施に伴い変更が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

1. 本業務に関連する業務または調整を図る機関について

（1）関連する別途発注業務委託（☒ 以下のとおり ☐ なし）

下水補委第8号 葛巻ポンプ場 耐震補強詳細設計（その2）業務委託

（2）業務の時間的制限（☐ 以下のとおり ☒ なし）

（3）特別な関係機関協議の必要（☐ 以下のとおり ☒ なし）

（4）その他

2. 本業務実施において貸与する物品について

貸与品（☒ 以下又は別紙特記仕様書のとおり ☐ なし）

H29 下水補委第3号 葛巻雨水ポンプ場 耐震診断調査業務委託 成果品一式

3. 用地（借地）および地元調整等について

（1）用地（借地）・地元調整の未処理箇所（☐ 以下のとおり ☒ なし）

（2）その他

4. 設計条件、設計項目等について

（1）設計に使用する条件（☒ 以下又は別紙特記仕様書のとおり ☐ なし）

（2）設計項目及び設計数量（☒ 以下又は別紙特記仕様書のとおり ☐ なし）

（3）設計にあたり考慮する比較検討案（ 案程度 ）

5. 成果品の納入および納入方法について

（1）報告物品および提出部数

物品名	提出数	仕様等	電子化
報告書	3	横書きとし、A4縦版で製本	<input checked="" type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
報告書原稿	—		—
図面	—	報告書に添付	<input checked="" type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
図面原図	—		—
図面縮小版	—	A4版(A3二つ折り)で製本、1部報告書に添付	<input checked="" type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
図面縮小版原図	—		—
コスト縮減設計留意書	—	必要な場合、別紙特記仕様書参照	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
コスト縮減効果票	—	必要な場合、別紙特記仕様書参照	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
リサイクル計画書	—	必要な場合、別紙特記仕様書参照	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
詳細設計照査	—		<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
設計業務等標準歩掛実態調査	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		—

注1）電子化が要の場合、利用するソフトウェア及び、保存する電子媒体について監督職員と協議すること。

注2）詳細設計照査が必要な場合、「詳細設計照査要領（（社）全日本建設技術協会 北陸地方建設局建設技術協会発行）」により実施すること。なお、「主任調査員」及び「調査員」は監督職員を、「総括調査員」は監督職員の上司である課長又は相当職を、「照査技術者」は標準仕様書で定める主任技術者を、「管理技術者」は受託者又はその代理人、若しくは代理人が適当と認める者をそれぞれいう。

(2) 詳細設計等における数量表の作成方法

1) 数量表の作成に当たっては、最新の「新土木工事積算大系」に沿って行うものとする。

2) 数量の表示については、詳細設計等の結果より数量が算出される算出数量と、積算基準〔1 一般土木〕県版（新潟県土木部発行）で明記されている設計数量を作成するものとする※1

(3) その他（特記事項）

6. 設計協議について

本業務においては、次のとおり設計協議を予定している。着手時がある場合において、受託者は契約後速やかに監督員と協議して、協議日程を決定するものとする。

なお、立会い欄に印がある設計協議については、主任技術者が立会うものとする。

打合せ協議	回数	立会い	備考
第1回打合せ	1	<input checked="" type="checkbox"/>	
中間打合せ	3	<input checked="" type="checkbox"/>	
成果品納入時	1	<input checked="" type="checkbox"/>	

※1 数量表作成例

工事区分・工種・種別・細別		単位	算出数量	設計数量	算出根拠
L1	築堤・護岸				
L2	河川土工				
L3	掘削工				
L4	土砂掘削	m3	13,829	13,800	別紙○計算書より
L4	軟岩掘削	m3	523	520	別紙○計算書より
L3	盛土工				
L4	発生土盛土	m3	8,286	8,300	別紙○計算書より
.	.				
.	.				
.	.				

葛巻ポンプ場 耐震補強詳細設計（その３）業務 委託

【一般仕様書】

〔１〕 一般仕様書

第１章 総則

1.1 業務の目的

本委託業務(以下業務という。)は、本仕様書に基づいて、特記仕様書に示す委託対象施設の工事を実施するために必要な設計図、計算書、設計書等の作成を行うことを目的とする。

1.2 一般仕様書の適用

業務は、本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。

1.3 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受注者の負担とする。

1.4 法令等の遵守

受注者は、業務の実施に当り、関連する法令等を遵守しなければならない。

1.5 中立性の保持

受注者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するように努めなければならない。

1.6 秘密の保持

受注者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

1.7 公益確保の責務

受注者は、業務を行うに当たっては公共の安全、環境の保全、その他の公益を害することのないように努めなければならない。

1.8 許可申請

受注者は、工事に必要な許可申請(計画通知等)に関する事務に必要な図書作成を遅滞なく行わなければならない。

1.9 提出書類

(１) 受注者は、業務の着手及び完了に当たって、見附市の契約約款に定めるものの外、下記の書類を提出しなければならない。

(イ)着手届 (ロ)工程表 (ハ)管理技術者届 (ニ)職務分担表

(ホ)完了届 (ヘ)納品書 (ト)業務委託料請求書等

なお、承認された事項を変更しようとするときは、そのつど承認を受けるものとする。

1.10 管理技術者及び技術者

(１) 受注者は、管理技術者及び技術者をもって、秩序正しい業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。

らない。

(2) 管理技術者は、技術士(総合技術監理部門(下水道)、上下水道部門(下水道))または下水道法に規定された資格を有するものとし、業務の全般にわたり技術的管理を行わなければならない。なお、主要な設計協議ならびに現地調査に出席しなければならない。

(3) 受注者は、業務の進捗を図るため、十分な数の技術者を配置しなければならない。

1.11 工程管理

受注者は、工程に変更を生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

1.12 成果品の審査及び納品

(1) 受注者は、成果品完成後に見附市の審査を受けなければならない。

(2) 成果品の審査において、訂正を指示された箇所は、ただちに訂正しなければならない。

(3) 業務の審査に合格後、成果品一式を納品し、見附市の検査員の検査をもって、業務の完了とする。

(4) 業務完了後において、明らかに受注者の責に伴う業務のかしが発見された場合、受注者はただちに当該業務の修正を行わなければならない。

1.13 関係官公庁等との協議

受注者は、関係官公庁等と協議を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれに当り、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

1.14 証明書の交付

必要な証明書及び申請書の交付は、受注者の申請による。

1.15 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、見附市、受注者協議の上、これを定める。

第2章 設計一般

2.1 一般的事項

(1) 業務の実施に当って、受注者は見附市と密接な連絡を取り、その連絡事項をそのつど記録し、打合せの際、相互に確認しなければならない。

(2) 設計業務着手時及び設計業務の主要な区切りにおいて、受注者と見附市は打合せを行うものとし、その結果を記録し、相互に確認しなければならない。

2.2 設計基準等

設計に当っては、見附市の指示する図書及び本仕様書第6章参考図書に基づき、設計を行う上でその基準となる事項について見附市と協議の上、定めるものとする。

2.3 設計上の疑義

設計上疑義の生じた場合は、見附市と協議の上、これらの解決にあたらなければならない。
い。

2.4 設計の資料

設計の計算根拠、資料等はすべて明確にし、整理して提出しなければならない。

2.5 参考資料の貸与

見附市は、業務に必要な下水道事業計画図書、測量、土質調査資料等を所定の手続によって貸与する。

2.6 参考文献等の明記

業務に文献、その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記しなければならない。

2.7 現地調査

受注者は、現地を踏査し、見附市の下水道事業計画図書、測量、土質調査資料等に基づき、下記事項について、確認しておかなければならない。

(1) 地形、その他

用地境界、周囲の状況、地盤高、排水の状況、連絡道路、水道、ガス、電気の経路等

(2) 地質

地質調査資料と現地との関係

(3) 関連管きょの位置、形状、管底高

(4) 吐口の予定位置

(5) 放流先の状況

(6) その他設計に必要な事項

2.8 実施設計(基本設計)および実施設計(詳細設計)及び増設実施設計(基本設計・詳細設計)

(1) 業務の内容は実施設計(基本設計)と実施設計(詳細設計)及び増設実施設計(基本設計・詳細設計)に分ける。

(2) 実施設計(基本設計)とは、実施設計(詳細設計)を行うに当たり、当該設計対象施設の処理方式、フローシート、基本的な配置、構造、形式、容量、機能、工事施工方法、維持管理方式及び事業の総合的効果等の基本的事項の確認及び検討をいう。

(3) 実施設計(詳細設計)とは、実施設計(基本設計)に基づいて、工事を実施するために必要な設計図、計算書等〔以下実施設計(詳細設計)図書等という。〕の作成業務をいう。

(4) 増設実施設計(基本設計・詳細設計)

① 増設実施設計(基本設計)

増設実施設計(基本設計)とは、「(2)の実施設計(基本設計)」に基づいて実施する増設実施設計(詳細設計)に先立ち、対象施設の基本設計を見直さなければならない場合に行う基本設計図書の作成業務をいう。

② 増設実施設計(詳細設計)

増設実施設計(詳細設計)とは、「(2)の実実施設計(基本設計)」又は「①の増設実施設計(基本設計)」に従い、既存施設に連続して建設するために必要な設計図書(設計図・計算書等)の作成業務をいう。

第3章 実施設計(詳細設計)

3.1 実施設計(詳細設計)図書の作成に関する作業

実施設計(詳細設計)業務は、次の事項の確認並びに詳細設計図書の作成を行い、実施設計(詳細設計)図書としてまとめなければならない。

(1) 実施設計(詳細設計)業務で確認する事項

実施設計(詳細設計)業務において、次の事項を確認しなければならない。

- (イ) 受注者は、実施設計(詳細設計)業務を進めるに当たり、設計対象施設に関する実施設計(基本設計)の内容について確認を行わなければならない。
- (ロ) 土木建築構造物の構造計算に先立ち、構造分類に基づいた設計条件、荷重条件、設備機器の重量表、主要形状寸法一覧表、主要設備機器の搬入経路および各部寸法等の確認を行わなければならない。
- (ハ) 仮設構造物の部材応力算定に先立ち、土圧算定式、設計諸元、切梁段数、山留方法、排水方法、仮設道路計画等の確認又は検討を行わなければならない。

(2) 実施設計(詳細設計)業務で行う計算書等の作成に関する作業

受注者は、見附市が提供した資料、又は受注者の調査した項目について、整理し、確認又は検討を行った後に次の作業を行う。

なお、確認された実施設計(基本設計)図書のうち実施設計(詳細設計)で利用できるものは、再使用を妨げない。

(イ) 土木関係

- ① 構造計算書
- ② 基礎計算書
- ③ 仮設計算書
- ④ 水理計算書
- ⑤ 容量計算書

(3) 詳細設計図の作成に関する作業

受注者は、次に示す詳細設計図を作成すること。

(イ) 土木関係

- ① 一般平面図
- ② 水位関係図
- ③ 構造図
 - a) 平面図
 - b) 縦横断面図

- c) 杭配置図
- ④ 詳細図
 - 設備(機械, 電気)との取合図及び箱抜き図
- ⑤ 配筋図(鉄筋加工図は数量計算書に記入)
- ⑥ 場内管きょ配管図(平面図, 縦横断面図)
- ⑦ 場内排水管, マンホール, ます構造図
- ⑧ 場内道路, 門, さく, 塀, 場内整備図等
- ⑨ 工事特記仕様書

(4) 工事設計書の作成に関する作業

受注者は, 見附市の示す様式, 資料により次のものを作成すること。

- (イ) 数量計算書(材料)
- (ロ) 工期算定計算書
- (ハ) 見積依頼書
- (ニ) 工事設計書(金抜設計書)

第4章 照査

4.1 照査の目的

受注者は業務を施行するうえで技術資料等の諸情報を活用し, 十分な比較検討を行うことにより, 業務の高い質を確保することに努めるとともに, さらに照査を実施し, 設計図書に誤りがないうよう努めなければならない。

4.2 照査の体制

受注者は遺漏なき照査を実施するため, 相当な技術経験を有する照査技術者を配置しなければならない。

4.3 照査事項

受注者は設計全般にわたり正常時・異常時における処理機能の確保, 施設の耐久性及び環境条件に対する適応性, 柔軟性を基本として以下に示す事項について照査を実施しなければならない。

- (1) 実施設計(詳細設計)
 - (イ) 設計計画の妥当性(設計方針, 設計条件等)の照査
 - (ロ) 各種計算書の適切性に関する照査
 - (ハ) 各種設計図の適切性に関する照査
 - (ニ) 各種計算書と設計図の整合性に関する照査

第5章 提出図書

5.1 提出図書

提出すべき成果品とその部数は次のとおりとする。なお、製本はすべて白焼きとする。
また、製本はすべて表紙、背表紙とも、タイトルをつけ、直接印刷したものとする。なお、
成果品の作成に当っては、その編集方法についてあらかじめ見附市と協議すること。

5.2 実施設計(詳細設計)提出図書

(1) 土木

(イ) 実施設計(詳細設計)図	A 3 判折たたみ製本	3 部
(ロ) 計算書(数量計算書を除く)	A 4 又はA 3 判製本	3 部
(ハ) 工事特記仕様書(土木)	A 4 判製本	3 部
(ニ) 工事設計書	A 4 判	原稿
(2) 議事録	A 4 判	3 部
(3) 電子成果品		1 式

第6章 参考図書

6.1 参考図書

業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。

1. 見附市の土木工事一般仕様書
2. 日本工業規格(JIS)
3. 日本下水道協会規格(JSWAS)
4. 日本農業規格(JAS)
5. 下水道施設計画・設計指針と解説(日本下水道協会)
6. 下水道維持管理指針(日本下水道協会)
7. 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説(日本下水道協会)
8. 下水道施設の耐震対策指針と解説(日本下水道協会)
9. 下水道施設耐震計算例―処理場・ポンプ場編―(日本下水道協会)
10. 水理公式集(土木学会)
11. コンクリート標準示方書(土木学会)
12. 土木製図基準(土木学会)
13. 国土交通省大臣官房技術調査室土木研究所監修 土木構造物設計ガイドライン(全日本建設技術協会)
14. 改訂 解説・河川管理施設等構造令(日本河川協会)
15. 港湾の施設の技術上の基準・同解説(日本港湾協会)
16. 揚排水ポンプ設備技術基準(案)同解説／揚排水ポンプ設備設計指針(案)同解説(河川ポンプ施設技術協会)
17. ダム・堰施設技術基準(案)(基準解説編・マニュアル編)(ダム・堰施設技術協会)
18. ダム・堰施設技術基準(案)(基準解説編・設備計画マニュアル編)(ダム・堰施設技術協会)

19. 水門・樋門ゲート設計要領（案）（ダム・堰施設技術協会）

葛巻ポンプ場 耐震補強詳細設計（その３）業務 委託
【特記仕様書】

1. 特記仕様書の適用範囲

この特記仕様書は、「葛巻ポンプ場耐震補強詳細設計（その３）業務委託一般仕様書 第１章 1.1 及び 1.2」に定める特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない事項は前記一般仕様書による。

2. 業務の目的

葛巻ポンプ場は、昭和 57 年 4 月に供用開始し、現在までに 41 年が経過している。本業務の対象施設である雨水ポンプ場は、ひとたびその能力が低下もしくは停止した際に集中豪雨が発生した場合には、被害は甚大となり、その能力の確保は必須条件となる。平成 29 年度に行った「下水補委第 3 号 葛巻雨水ポンプ場 耐震診断業務委託」において、現行基準に基づき耐震性能について診断した結果、沈砂池、ポンプ棟、放流渠の土木躯体がレベル 1 地震動およびレベル 2 地震動に対して、耐震性能不足と診断された。また、ポンプ棟の建築躯体についても、現行基準により大地震動に対する診断を行った結果、b 評価（人命の安全に対する危険性がある）となり、耐震性能不足と診断された。本業務では、耐震性能不足と診断された施設のうち、放流渠の耐震補強詳細設計を行うことを目的とする。

3. 業務対象

- （１）名称：葛巻ポンプ場
- （２）位置：新潟県見附市葛巻 2-6
- （３）供用開始：昭和 57 年 4 月
- （４）排除方式：分流雨水
- （６）揚水能力：5.88 m³/秒（平成 29 年度変更事業計画書より）
- （７）業務対象：

表-1 業務対象範囲

対象施設名	構造分類	形状	基礎形式	備考
放流渠	Ⅱ 類	□2m×2m	杭基礎 (P C 杭)	土木構造物

※ 1 耐震診断業務においては、基礎の補強案および非構造部材の補強案も提示されているが本業務では設計対象外とする。

4. 業務内容

(1) 対象工種

対象施設	土木	建築	建築 機械	建築 電気	機械	電気	備考
放流渠	○	—	—	—	—	—	

※1 土木・建築の改築レベルは2-1とする。

(2) 設計協議等

作業項目	土木
現地調査	1回
設計協議	・初回・中間3回・最終 計5回

※設計協議の対象工種は土木、現地調査の対象工種は土木とする。

(3) 設計範囲

土木の耐震補強に伴う詳細設計を行うものとする。

また、耐震補強工事に伴い放流渠のドライ化を行う必要があるため、適切な仮設計画を策定すること。

放流渠については、耐震補強として底版や壁、地中梁のコンクリート増し打ちが想定される。増し打ち後の施設能力の検証を行う。

設計を実施するにあたり、耐震診断結果を精査し、耐震補強案が現場状況に適合した補強方法か検証し確認する。耐震補強設計の詳細設計内容は、「一般仕様書」に準拠するが、詳細な事項については、監督員との協議により決定する。

5. 提出図書

提出図書は以下のとおりとする。なお、提出図書の詳細は標準仕様書による。

土木

① 実施設計（詳細設計）図	A3 版折りたたみ製本	3 部
② 検討書	A4 版製本	3 部
③ 数量計算書	A4 版製本	3 部
④ 特記仕様書	A4 版製本	3 部
⑤ 見積依頼書	A4 版製本	3 部
⑥ 工事設計書（金抜き）	A4 版	原稿

その他

① 打合せ議事録	A4版製本	3部
② 電子データ	CD-R	1式

なお、電子成果品の作成にあたっては、「新潟県電子納品実施要領」に準じること。

6. その他

- (1) 基本的な事項（基本数値、規制法令、事業計画の内容等）については、耐震補強設計の設計計画時点までに確認を行うこと。
- (2) 耐震補強工事における仮設計画については、十分に現況の運転状況、能力の確認を行い、処理運転の妨げとならない計画とする。
- (3) 耐震補強および既存設備の撤去・復旧については、維持管理担当者を交えて協議を行い、耐震補強工事中および耐震補強工事後にポンプ場設備の稼働に支障がないことを確認する。なお、支障が生じる場合には、その対策を検討する。
- (4) 設備機器の更新が必要となる場合は、別途協議とする。
- (5) アスベスト調査を行う場合は別途協議とする。

委 託 契 約 条 項

(総 則)

第1条 受注者は、この契約の定めるところにより業務委託を誠実に履行し、発注者は、受注者に対する債務を履行しなければならない。

(権利義務の譲渡等)

第2条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときはこの限りでない。

2 発注者は、この契約に基づき取得した目的物（以下「成果品」という。）を自由に使用し、又はこれを使用するときにはその内容を変更することができる。

(再委託等の禁止)

第3条 受注者は、本業務の全部又は大部分を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときは、この限りでない。

(特許権等の使用)

第4条 受注者は、本業務の履行にあたり特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっているものを使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、発注者の責めに帰すべき事由を起因として権利侵害となる場合は、この限りではない。

(業務委託の調査等)

第5条 発注者は、必要がある場合には、業務委託に関して受注者に説明若しくは報告を求め、又は調査若しくは指示をすることができる。

(業務内容の変更等)

第6条 発注者は、必要がある場合には、業務委託の内容を変更し、又は業務委託の全部若しくは一部を一時中止することができる。この場合において、契約金額及び履行期限を変更する必要があるときは、発注者と受注者とが協議して定める。

2 受注者は、業務委託について仕様書の不備、不測の事態の発生その他正当な理由がある場合は、発注者に対し業務委託の内容の変更を請求することができる。この場合において、契約事項を変更する必要があるときは、発注者と受注者とが協議して定める。

(履行期限の延長)

第7条 受注者は、受注者の責めに帰することのできない事由により履行期間内に契約の履行を完了することができないときは、その理由を明示した書面により、発注者に履行期間の延長変更を請求することができる。

2 発注者は、前項の規定による請求があった場合において、必要があると認められるときは、履行期間を延長しなければならない。発注者は、その履行期間の延長が発注者の責めに帰すべき事由による場合においては、契約代金額について必要と認められる変更を行い、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(損害)

第8条 第10条第4項の規定による成果品の引き渡し前に生じた損害その他業務委託の処理に関して生じた損害（第三者に及ぼした損害を含む。）は、受注者の負担とする。ただし、その損害のうち発注者の責めに帰する理由により生じたものについては、発注者の負担とする。

(履行遅滞による損害)

第9条 発注者は、受注者の責めに帰する理由により履行期限内に業務委託を完了することができない場合において、期限経過後相当の期間内に完了する見込みがあるときは、受注者から違約金（遅滞日数1日につき、契約金額の1,000分の1の額とする。）を徴収して、期限を延長することができる。

2 発注者の責めに帰する理由により第11条の規定による契約金額の支払いが遅れたときは、受注

者は、発注者に対し、期間を経過した日から支払いをする日までの日数につき、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条の規定により指定された率（以下「法定率」という。）によって算定した遅延利息の支払いを請求することができる。

（検査及び引き渡し）

第10条 受注者は、業務委託が完了したときは、履行届を発注者に提出し、この契約に定める成果品について発注者の検査を受けなければならない。

2 発注者は、受注者から前項の履行届を受領したときは、その日から起算して10日以内に検査しなければならない。

3 前項の規定による検査の結果不合格となり、発注者から期限を指定して補正を命ぜられたときは、受注者は、自己の負担で指定期限内にこれを行い、発注者の検査を受けなければならない。この場合における発注者の検査については、前2項の規定を準用する。

4 発注者の検査に合格したときは、受注者は、成果品を発注者に引き渡すものとする。

（契約金の支払い）

第11条 受注者は、前条の規定による検査に合格したときは、発注者に対し、契約金の支払いを請求する。

2 発注者は、前項の規定により受注者から適正な請求書を受領したときは、その日から起算して30日以内に契約金を支払わなければならない。

3 発注者が受注者の申し出により前金払をすることが適当と認めたときは、受注者は、契約金額の10分の3以内の金額（10万円単位とし、10万円未満は切り捨てる。）を請求することができる。

4 発注者は、前項の規定により受注者から適正な請求書を受領したときは、その日から起算して14日以内に前払金を支払うものとする。

（部分払）

第12条 受注者は、発注者が部分払をすることが適当と認めたときは、その指示する部分が完了した後、発注者にその旨届け出て検査を受けなければならない。

2 部分払の額は、前項の検査に合格した部分に対する契約金相当額の10分の9以内とし、その支払方法は前条第2項の定めによる。

3 前払金の支払いを受けた場合に、部分払を受けることができる金額は、第1項の検査に合格した部分に対する契約金額相当額に対する契約金額の割合を、当該前払金の支払額に乗じて得た金額を前項の規定による部分払相当額から減じた額とする。

（瑕疵担保）

第13条 発注者は、契約の履行に瑕疵があるときは、受注者に対して相当の期間を定めて損害の賠償を求めることができる。

2 前項の規定による瑕疵の損害賠償の請求は、契約の履行の完了日から1年以内に行わなければならない。ただし、その瑕疵が受注者の故意又は重大な過失により生じた場合には、請求を行うことのできる期間は10年とする。

3 発注者は、契約の履行の完了の際に瑕疵があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該瑕疵の損害賠償の請求をすることはできない。ただし、受注者がその瑕疵があることを知っていたときは、この限りでない。

4 第1項の規定は、契約の履行の瑕疵が発注者の指示により生じたものであるときは適用しない。ただし、受注者がその指示の不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

（契約の解除等）

第14条 発注者は、受注者の責めに帰する理由により、履行期限内に業務委託を完了する見込みがないと認められるとき、受注者がこの契約に違反したときその他契約の目的を達することができないと認められるときはこの契約を解除することができる。受注者が契約の解除を申し出たときも同様とする。

2 前項の規定により契約を解除する場合において、第11条第4項の規定により前金払をしたときは、受注者は、前金払額に前払金を支払った日から返還の日までの日数につき法定率によって算定した利息を付けて、発注者に返還しなければならない。

3 発注者は、第1項の定めにより契約を解除し、これによって損害を受けた場合は、契約金額の

100分の10以上の額を違約金として受注者から徴収することができる。

- 4 発注者は、業務委託が完了しない間は、第1項の定めによるほか必要がある場合には契約を解除することができる。この場合において、前金払をしたときは第2項の定め（利息に関する定めを除く。）を準用する。
- 5 前項の定めによる契約の解除により受注者に損害を生じたときは、発注者はこれを賠償しなければならない。この場合の賠償額は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。
- 6 発注者が第1項又は第4項の定めにより契約を解除した場合に、一部完成した成果品で発注者の検査に合格したものがあるときは、当該成果品を発注者の所有とすることができる。この場合において、発注者は、当該成果品に対する契約金の相当額（前金払をしたときは、前金払額を控除した額）を受注者に支払わなければならない。

（秘密の保持）

第15条 受注者は、業務委託の実施により知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

（契約外の事項等）

第16条 この契約に定めのない事項及びこの契約について疑義を生じたときは、発注者と受注者とが協議して定める。